

個別注記表（2016年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品 ……個別法

貯蔵品 ……移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

なお、退職給付引当金は、簡便法により計算しています。

④ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税の適用

連結納税制度を適用しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

当社は、法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号2016年6月17日)を当事業年度から適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 2,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2016年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	860,100千円
1株当たり配当額	430,050円
基準日	2016/3/31
効力発生日	2016/6/23

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	577,800千円
1株当たり配当額	288,900円
基準日	2017/3/31
効力発生日	2017/6/26

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

3. その他の注記

該当事項はありません

個別注記表（2017年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 ……個別法

貯蔵品 ……移動平均法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除く)

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)としています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。

(3)引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

なお、退職給付引当金は、簡便法により計算しています。

④ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税の適用

連結納税制度を適用しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 2,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2017年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	577,800千円
1株当たり配当額	288,900円
基準日	2017/3/31
効力発生日	2017/6/26

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	327,000千円
1株当たり配当額	163,500円
基準日	2018/3/31
効力発生日	2018/6/25

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

3. その他の注記

該当事項はありません

個別注記表（2018年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 ……個別法

貯蔵品 ……移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除く)

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)としています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。なお、退職給付引当金は、簡便法により計算しています。

④ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税の適用

連結納税制度を適用しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 2,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2018年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	327,000千円
1株当たり配当額	163,500円
基準日	2018/3/31
効力発生日	2018/6/25

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	327,000千円
1株当たり配当額	163,500円
基準日	2018/3/31
効力発生日	2018/6/25

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

3. その他の注記

該当事項はありません